



第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が事業統合（1999年8月20日）

第3回気候変動枠組条約締約国会議「COP3」―法的拘束力をもつ京都議定書を決めた（1997年12月）

山一証券自主廃業の決定会見（1997年11月24日）

関西新空港は、24時間運用の海上空港として開港した（1994年9月4日開港）

KDDとテレウェイが合併（1998年11月30日）

阪神・淡路大震災で倒壊した阪神高速神戸線（1995年1月18日撮影）

90年代

バブル景気から金融危機へ

1990

（平成2年）

- ① 超大型景気が続く
- （「岩戸景気」抜く49カ月。一方、高金利影響で設備投資に陰り）
- ② イラクのクウェート侵攻と湾岸危機
- （石油の供給不安、価格高騰を招き、世界経済に打撃及ぼす）
- ③ 冷戦終結とドイツ統一
- （分断されていた東西ドイツが10月、統一）
- ④ 株価暴落とバブル経済の崩壊
- （金融引き締めと湾岸危機背景に9カ月で下げ率48%と戦後最大規模。株価、一時2万円割れ）
- ⑤ 金融再編が進む
- （協和銀行と埼玉銀行が合併を発表）
- ⑥ 日本企業による海外企業の買収相次ぐ
- （松下電器産業が米MCAを買収）
- ⑦ 政府・自民税調が新土地保有税打ち出す
- （地価税の創設決まる）
- ⑧ 日米摩擦が激化
- （黒字減らしに10年間で総額430兆円の公共投資を決める）
- ⑨ 公定歩合引き上げで高金利時代に突入
- （年6%。「インフレ防ぎ予防的措置の総仕上げ」と日銀総裁）
- ⑩ ガット・ウルグアイ・ラウンドが事実上決裂
- （結論を持ち越し）

1991

（平成3年）

- ① ソ連の政変と連邦消滅へ
- （独立国家共同体を創設し、ソ連邦は解体）
- ② バブル崩壊と証券・金融不祥事続出
- （大蔵省の検査体制問われる）
- ③ 超大型景気、いざなぎ越え？
- （約5年続く大型景気に陰り）
- ④ 公定歩合の引き下げと金融緩和
- （2段階の引き下げで年5%に）
- ⑤ 湾岸戦争の勃発と終結
- ⑥ ウルグアイ・ラウンド（新多角的貿易）交渉が大詰め
- （決着の場は翌年に）
- ⑦ 地球環境クローズアップ
- （発展途上国と先進国、米国と欧州などの対立が鮮明に）
- ⑧ 株価低迷の波紋広がる
- （悪材料が重なり記録的な低迷）

1992

（平成4年）

- ① 宮沢政権が誕生
- （久々の本格政権）
- ② 曲がり角にきたコンピュータ業界
- （先端技術の革新が業界秩序を崩壊させる）
- ③ 不況深刻化と相次ぐテコ入れ策
- （GDP成長率0.95%。政府の景況判断の甘さと対策の遅れで）
- ④ 相次ぐ大型合併
- （「日鉱共石」誕生。住友金属工業は日本ステンレスを合併）
- ⑤ ダイエー、リクルートを傘下に
- （総合生活産業化を目指す）
- ⑥ 新経済5カ年計画
- （生活大国を目指し）
- ⑦ ウルグアイ・ラウンド最終局面
- （合意に至らず越年）
- ⑧ 信頼性揺らぐ金融システム
- （不良債権だけで4兆円。借入残高の多い住宅専門金融会社も影を落とす）
- ⑨ ブラジルで地球サミット開催
- （世界的な関心呼ぶ）
- ⑩ 特許紛争多発
- （日本企業が巨額の損害賠償命じられる事例相次ぐ。知的財産管理が経営課題に）
- ⑪ 佐川急便問題と政界流動化
- ⑫ 世界経済のブロック化懸念
- （EC、NAFTA、AFTAなど）

【番外編】

▷エイズ問題、産業界に意識高まる

1993

（平成5年）

- ① 細川連立政権が誕生
- （8党派連立の新政権が発足。自民党一党支配の「五五年政治体制」は崩壊）
- ② 戦後最大の不況深刻化
- （金融システム不安、土地・株価の下落が共鳴して景気感の悪化招く）
- ③ リストラと雇用不安台頭
- （景気対策の効果なく、事業再構築と人員削減の動き相次ぐ）
- ④ 円、100円割れ寸前
- （貿易赤字減らそうと米国が円高誘導。日系企業のマインド冷やす）
- ⑤ ゼネコン汚職続出
- （「政官業、癒着で逮捕者が続出」）

- ⑥ コメ部分開放と新ラウンド妥結
- （8年に及んだ交渉が終結。ガットに代わり、WTO設立へ）
- ⑦ 改革の処方箋まとまる
- （第3次行革審の最終答申、政治改革関連四法案、平岩レポート）
- ⑧ 冷夏、長雨で稲作凶作
- （戦後最悪。コメを緊急輸入するも高騰）
- ⑨ 株主訴訟とPL法導入
- （経済活動をめぐる法的環境の厳しさを増す）
- ⑩ 経済ブロック化懸念
- （EC市場統合、NAFTA可決など大型の地域経済圏が動く）

1994

（平成6年）

- ① 平成不況脱出へ
- （政府は総額15兆2500億円の経済対策を決定。これにより30カ月に及んだ平成不況を脱し、回復の兆し）
- ② 戦後初めて1ドル＝100円を突破、空洞化の危機
- （米国のインフレ懸念が引き金。海外への生産シフトが進む）
- ③ 価格破壊進行
- （小売り主導の低価格競争、価格破壊が製造業に及び、下請けとの取引関係にまで影響）
- ④ 規制緩和の本格実施
- （大型小売店舗法の省令改正など。産業界は一層の緩和求める）
- ⑤ 日米包括経済協議
- （1年半以上の協議の結果、ようやく決着）
- ⑥ 猫の目の政権交代
- （細川→羽田→村山。〆政界抗争、が経済の立ち直りを遅らせた）
- ⑦ 税制改革法案成立
- （消費増税〈3%→5%〉など盛り込む）
- ⑧ 素材産業で合併相次ぐ
- （三菱化成と三菱油化の合併で「三菱化学」。セメントでも合併2社が誕生）
- ⑨ 猛暑で深刻な水不足
- （工場の稼働を直撃）
- ⑩ 関西国際空港が開港
- （世界初の海上空港で24時間運用。国内初の民活事業方式で建設）

【番外編】

▷企業幹部テロ相次ぐ

1995

（平成7年）

- ① 阪神大震災、産業界を直撃
- （痛手受けた製造・流通業。復旧急ぐ）
- ② 超円高で不況の長期化
- （貿易黒字、不良債権問題が直撃し、1ドル＝79円75銭の最高値。金融不安で公定歩合は0.5%に引き下げ）
- ③ 金融機関の経営破たん相次ぐ
- （コスモ信用組合、木津信用組合など）
- ④ 金融の大型合併・再編
- （三菱銀行と東京銀行が対等合併

- を発表）
- ⑤ 日米自動車交渉が決着
- （対日制裁は回避）
- ⑥ APEC大阪会議開催
- （自由貿易構想が実行段階へ）
- ⑦ ウィンドウズ95大人気
- （国内パソコン市場が拡大）
- ⑧ インターネット急成長
- （ネット人口が約300万人に。ビジネスに電子メールが普及）
- ⑨ 化粧品も自由価格
- （資生堂が公取委の排除勧告受け入れ）
- ⑩ PHSがスタート
- （本格的な移動体通信時代迎える）

【番外】

▷「もんじゅ」が事故

▷トルネード旋風

▷戦後50年国会決議

▷地下鉄サリン事件

1996

（平成8年）

- ① 全業種で規制緩和進む
- （生損保相互参入を目玉とする「新保険業法」の施行など）
- ② NTT分離・分割決まる
- （14年に及ぶ議論に終止符）
- ③ 住専処理に6850億円
- （不良債権問題の象徴。財政支出決まる）
- ④ 超低金利時代が定着
- （0.5%の公定歩合が1年数カ月続く。企業収益はリストラ効果で回復へ）
- ⑤ 相次ぐ企業不祥事
- （経営者のモラル問われる）
- ⑥ 福祉汚職、厚生省を直撃
- （中央官庁、地方役員幹部の不祥事相次ぐ）
- ⑦ フォード、マツダを傘下に
- ⑧ メディア業界に外資旋風
- （マドック氏、日本市場をうかがう）
- ⑨ 注目の大型新製品が登場
- （DVDプレーヤーなど）
- ⑩ 三井化学が誕生
- （三井石油化学工業と三井東圧化学が合併）

【番外編】

▷O157が全国的に猛威

▷科学技術基本計画を策定

▷自民、3年3カ月ぶりに単独政権

1997

（平成9年）

- ① 列島に金融不安走る
- （三洋証券、山一証券、北海道拓殖銀行など相次ぎ破たん）
- ② トリプル安で日本売り
- （景気腰折れ状態。平均株価は1万5000円割れ、円は一時1ドル＝131円台。ジャパンプレミアムが急拡大）
- ③ 省庁再編案まとまる
- （1府12省庁体制へ）
- ④ 相次ぐ企業の不祥事
- （総会屋との黒い関係で逮捕者続出。企業統治問題が議論される）
- ⑤ 持ち株会社解禁
- （独禁法改正。戦後の財閥解体以降、禁じられた封印が解かれる）
- ⑥ 大型合併あれば破談も



景気腰折れで株価は低迷。手持ち無沙汰な東京証券取引所の証券担当者ら（1997年10月13日）

- （「三井化学」発足）
- ⑦ アジア通貨危機が噴出
- （株と為替の暴落がアジア全域に拡大）
- ⑧ 地球温暖化防止京都会議
- （法的拘束力を持つ数量目標決める）
- ⑨ 通信再編が加速
- （KDDと日本高速通信が合併を発表）
- ⑩ ヤオハンなど倒産続く

【番外編編】

▷動燃再処理施設で爆発

▷香港が中国に返還

▷ペルー大使公邸占拠

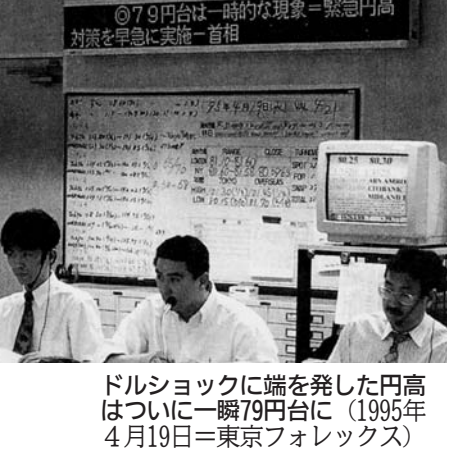
▷クローン羊誕生で倫理論議

▷日本サッカー、W杯へ

1998

（平成10年）

- ① 戦後最悪のマイナス成長
- （戦後最大の不況）
- ② 政府、相次ぎ経済対策
- （3次にわたる補正予算を編成）
- ③ 貸し渋りが深刻化
- （中小経営を危機的状況に追い込む）
- ④ 長銀国有化、日債銀も
- （バブル期の不良債権重荷に）
- ⑤ 海外で超大型合併・買収
- （米エクソンが米モービル買収など）
- ⑥ 悪化する雇用情勢
- （4%台の完全失業率）
- ⑦ 小渕内閣発足
- （経済再生内閣前面に）
- ⑧ 中・米首相が来日
- （大型外交の年）
- ⑨ 通信再編本番
- （4陣営を核に再編へ）
- ⑩ 株式市場―東京不振、NY活況



ドルショックに端を発した円高はついに一瞬79円台に（1995年4月19日＝東京フォレックス）

（史上最高値の米国に対し、日本は13年前の株価水準に）

1999

（平成11年）

- ① 金融再編メガバンク誕生へ
- （第一勧業銀行など3行が事業統合）
- ② 日産・ルノー提携
- （「日仏連合」誕生）
- ③ 技術立国日本の危機
- （鉄道、ロケットなどの事故相次ぐ）
- ④ リストラで雇用不安加速
- （非自発的離職者が94万人に）
- ⑤ 新中小企業基本法施行
- （36年ぶりに抜本改正）
- ⑥ 合併・統合相次ぐ
- （NEC、日立はDRAM事業を分離して新会社発足）
- ⑦ 進む通信再編
- （NTT対抗策として3社が大同団結）
- ⑧ 日本経済、回復の兆し
- （1－3月のGDPが6四半期ぶりプラス）
- ⑨ 円高が進行
- （1ドル＝102円に）
- ⑩ ネット取引参入続々
- （新興勢力が価格競争起こす）

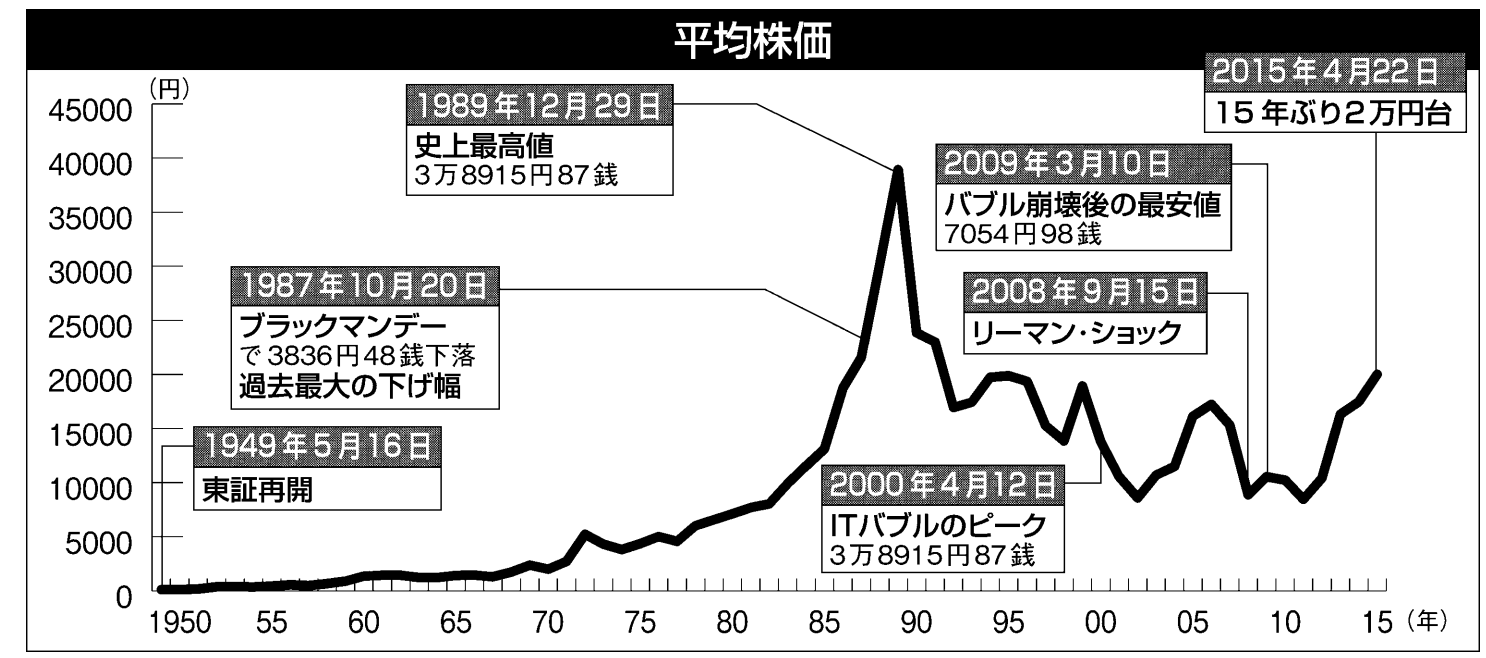
【番外編】

▷財界トップ交代相次ぐ

▷対応進むY2K



日産・ルノーが提携。日産自動車社長カルロス・ゴーン氏がパリ・バブルランを発表（1999年10月18日）



90年代

1990年代初頭、90年（平2）「超大型景気が続く」という時代。日本経済はひさびさに成長軌道を取り戻したと少なからぬ産業人が思ったろう。同年「株価暴落とバブル景気の崩壊」によって、甘い夢から覚めた。だが、その時点ではまだ「谷底」は見えていなかった。

92年「不況深刻化と相次ぐテコ入れ策」、93年「リストラと雇用不安台頭」、94年「戦後初めて1ドル＝100円を突破、空洞化の危機」など、日

本はそれまで経験したことのない激変に見舞われた。

しかもこの時代、内政で93年「細川連立内閣が誕生」、国際関係で91年「ソ連の政変と連邦消滅へ」、同年「湾岸戦争の勃発と終結」など企業の経営環境は揺さぶられ続けた。さらに95年「阪神大震災、産業界を直撃」が追い打ちをかけた。

明るいニュースもなくはない。95年「日米自動車交渉が決着」で日米関係が正常化。同年「ウィンドウズ

95大人気」「インターネット急成長」は新産業の登場を予感させた。

しかし、日本経済は全般に低迷。ついに98年「戦後最悪のマイナス成長」を記録。95年「金融機関の経営破たん相次ぐ」を皮切りに、バブル期に処理できなかった金融機関の損失が顕在化。大蔵省が主導した護送船団方式は過去のものになり、97年「列島に金融不安走る」、99年「金融再編メガバンク誕生へ」と、金融危機が産業界を苦しめた。